

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹田 雄一

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 修平

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 修平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (千円)	2,083,522	2,110,590	4,444,438
経常利益 (千円)	142,981	197,413	409,016
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	90,799	160,785	260,928
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,905	164,158	276,285
純資産額 (千円)	4,132,183	4,436,701	4,318,523
総資産額 (千円)	6,458,620	6,770,082	6,739,336
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	98.73	174.84	283.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.0	65.5	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,559	32,402	991,136
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,619	34,174	63,406
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,916	207,102	321,138
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	731,607	730,833	872,192

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	135.01	149.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社の関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社タケダ精機株式会社の計2社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の収縮から再開に向けて段階的な回復基調で推移しているものの、ウクライナ問題の地政学的リスクの影響、半導体部品の不足による生産活動の停滞、多岐にわたる急速な物価の上昇、グローバルな金融政策の引き締め、外国為替相場の急速な変動など景気に対する様々な悪影響が顕在化しており、先行きが不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に取り組んでおりますが、鋼材価格の高騰による収益の縮小や製造部品の不足から製造納期の長期化が常態化するなど、予断を許さない事業環境が継続しております。これらに対して収益を改善しようと、製造部品の先行手配や内製化、在庫の適正化、販売価格の見直しなどを展開しておりますが、回復までに一定の時間を要しております。

このほか、当社は太陽光発電設備の導入(2022年10月28日稼働)を決定し、社会が求める自然環境への対応と企業活動の共存を図り、持続可能な成長を可能とする企業活動にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,110百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は176百万円(前年同期比47.6%増)、経常利益は197百万円(前年同期比38.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は160百万円(前年同期比77.1%増)となりました。

品目別売上高につきましては、形鋼加工機は1,436百万円(前年同期比10.2%増)、丸鋸切断機は20百万円(前年同期比89.5%減)、金型は212百万円(前年同期比3.7%増)、受託事業・その他は129百万円(前年同期比44.8%増)、部品は259百万円(前年同期比5.2%増)、サービスは51百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

なお、当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

財政状態の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は6,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加しております。

これは、主に棚卸資産が382百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が247百万円、現金及び預金が165百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は2,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少しております。

これは、主に支払手形及び買掛金が70百万円増加したこと、短期借入金が100百万円、未払法人税等が65百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円増加しております。

これは、利益剰余金が114百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は730百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は32百万円となりました(前年同期は631百万円の獲得)。

この主な要因は、減価償却費が115百万円(前年同期は105百万円)、仕入債務が69百万円の増加(前年同期は83百万円の増加)、売上債権が247百万円の減少(前年同期は146百万円の減少)、棚卸資産が382百万円の増加(前年同期は80百万円の減少)、補助金収入が49百万円(前年同期は該当無し)、税金等調整前四半期純利益が248百万円(前年同期は142百万円)、法人税等の支払額又は還付額が137百万円の支払(前年同期は15百万円の還付)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、獲得した資金は34百万円となりました(前年同期は45百万円の獲得)。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が12百万円(前年同期は12百万円)、無形固定資産の取得による支出が9百万円(前年同期は18百万円)、補助金の受取額が49百万円(前年同期は該当無し)、定期預金の支出入が24百万円の収入(前年同期は95百万円の収入)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は207百万円となりました(前年同期は211百万円の支出)。

この主な要因は、短期借入金の支出入が100百万円の支出(前年同期は400百万円の支出)、長期借入金の支出入が10百万円の支出(前年同期は263百万円の収入)、リース債務の返済による支出が50百万円(前年同期は48百万円)、配当金の支払額が45百万円(前年同期は27百万円)等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の内容について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,080,000
計	4,080,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020,000	1,020,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	1,020,000	1,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日		1,020,000		1,874,083		

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社テーエスワイ	石川県能美市吉光町ト101番地1	116	12.45
竹田雄一	石川県能美市	96	10.22
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132番地	54	5.76
伊藤石典	石川県能美市	47	5.02
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	45	4.86
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	30	3.19
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	27	2.96
竹田咲子	石川県能美市	27	2.95
竹田貴子	石川県能美市	26	2.77
伊藤勝信	石川県能美市	24	2.60
計		495	52.78

(注) 2021年3月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、奥村学氏及び株式会社フラクタル・ビジネスが2021年3月26日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
奥村学	長野県小諸市八満	49	4.89
株式会社フラクタル・ビジネス	長野県小諸市田町2丁目6-13	1	0.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,300		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 914,500	9,145	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	1,020,000		
総株主の議決権		9,145	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	80,300		80,300	7.87
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	20,000		20,000	1.96
計		100,300		100,300	9.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,692	1,169,933
受取手形及び売掛金	1,075,910	828,354
製品	1,012,041	1,210,989
仕掛品	421,557	553,382
原材料	418,347	470,462
その他	16,408	42,982
流動資産合計	4,279,958	4,276,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	528,367	515,970
土地	967,629	967,629
その他(純額)	468,517	523,572
有形固定資産合計	1,964,514	2,007,171
無形固定資産	107,649	79,681
投資その他の資産		
繰延税金資産	72,580	57,704
その他	317,773	352,560
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	387,214	407,124
固定資産合計	2,459,377	2,493,977
資産合計	6,739,336	6,770,082
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,714	452,031
短期借入金	1 400,000	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	398,688	379,073
未払法人税等	150,108	84,420
賞与引当金	119,514	114,816
役員賞与引当金	21,400	7,000
製品保証引当金	12,280	12,984
株主優待引当金		7,230
その他	285,635	238,456
流動負債合計	1,769,341	1,596,011
固定負債		
長期借入金	346,335	355,309
役員退職慰労引当金	74,383	79,422
その他	230,754	302,637
固定負債合計	651,472	737,369
負債合計	2,420,813	2,333,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	2,570,095	2,684,901
自己株式	169,024	169,024
株主資本合計	4,319,257	4,434,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	2,638
その他の包括利益累計額合計	734	2,638
純資産合計	4,318,523	4,436,701
負債純資産合計	6,739,336	6,770,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	2,083,522	2,110,590
売上原価	1,522,906	1,440,593
売上総利益	560,615	669,996
販売費及び一般管理費	1 440,927	1 493,362
営業利益	119,688	176,633
営業外収益		
受取利息	17	6
受取配当金	1,630	1,785
仕入割引	8,258	11,399
保険変更益		6,000
その他	20,526	9,951
営業外収益合計	30,432	29,143
営業外費用		
支払利息	6,581	5,967
その他	558	2,396
営業外費用合計	7,139	8,363
経常利益	142,981	197,413
特別利益		
固定資産売却益		199
投資有価証券売却益		1,870
補助金収入		49,333
特別利益合計		51,403
特別損失		
固定資産売却損		6
固定資産除却損	424	738
特別損失合計	424	745
税金等調整前四半期純利益	142,556	248,071
法人税、住民税及び事業税	63,156	73,860
法人税等調整額	11,399	13,425
法人税等合計	51,756	87,285
四半期純利益	90,799	160,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,799	160,785

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
四半期純利益	90,799	160,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	894	3,373
その他の包括利益合計	894	3,373
四半期包括利益	89,905	164,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,905	164,158

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,556	248,071
減価償却費	105,668	115,148
受取利息及び受取配当金	1,647	1,791
支払利息	6,581	5,967
助成金収入	16,397	3,882
固定資産売却損益(は益)		193
投資有価証券売却損益(は益)		1,870
固定資産除却損	424	738
保険変更益		6,000
補助金収入		49,333
売上債権の増減額(は増加)	146,804	247,555
棚卸資産の増減額(は増加)	80,085	382,887
仕入債務の増減額(は減少)	83,290	69,217
賞与引当金の増減額(は減少)	5,436	4,698
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,250	14,400
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,070	703
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,076	5,039
株主優待引当金の増減額(は減少)		7,230
その他	46,951	64,712
小計	602,651	169,901
利息及び配当金の受取額	1,647	1,791
利息の支払額	6,515	5,905
助成金の受取額	17,927	3,882
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,619	137,268
その他	229	
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,559	32,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	326,700	334,400
定期預金の払戻による収入	422,400	358,800
有形固定資産の取得による支出	12,347	12,032
有形固定資産の売却による収入		450
無形固定資産の取得による支出	18,790	9,489
投資有価証券の取得による支出	592	592
投資有価証券の売却による収入		2,670
補助金の受取額		49,333
貸付けによる支出		150
貸付金の回収による収入	413	54
その他	18,763	20,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,619	34,174

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	1,800,000	1,100,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	136,112	110,641
自己株式の取得による支出	113	
リース債務の返済による支出	48,421	50,993
配当金の支払額	27,269	45,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,916	207,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	307	833
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	464,954	141,359
現金及び現金同等物の期首残高	266,653	872,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 731,607	1 730,833

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した注記事項「(重要な会計上の見積り)、繰延税金資産の回収可能性」中の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りの内容について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行(前連結会計年度は取引銀行8行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
当座貸越極度額	2,850,000千円	2,850,000千円
借入実行残高	400,000 "	300,000 "
差引額	2,450,000千円	2,550,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
従業員給料及び賞与	88,323千円	94,927千円
賞与引当金繰入額	25,565 "	36,769 "
役員賞与引当金繰入額	6,250 "	7,000 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,076 "	5,039 "
製品保証引当金繰入額	4,070 "	7,062 "
株主優待引当金繰入額	"	11,766 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金	1,158,507千円	1,169,933千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	426,900 "	439,100 "
現金及び現金同等物	731,607千円	730,833千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月26日 定時株主総会	普通株式	28,430千円	30.00円	2021年5月31日	2021年8月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月25日 定時株主総会	普通株式	47,180千円	50.00円	2022年5月31日	2022年8月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

	製 品					部品	サービス	合計
	形鋼加工機	丸鋸切断機	金型	その他	小計			
外部顧客 への売上高 (千円)	1,304,329	196,434	204,718	89,678	1,795,161	246,400	41,960	2,083,522

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

	製 品					部品	サービス	合計
	形鋼加工機	丸鋸切断機	金型	その他	小計			
外部顧客 への売上高 (千円)	1,436,821	20,536	212,255	129,846	1,799,458	259,175	51,955	2,110,590

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益	98円73銭	174円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	90,799	160,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	90,799	160,785
普通株式の期中平均株式数 (株)	919,659	919,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 1月13日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 賢治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。